



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月9日

上場会社名 スターゼン株式会社 上場取引所 東
コード番号 8043 URL <https://www.starzen.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横田 和彦
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理本部長 (氏名) 森上 倫輔 (TEL) 03-3471-5521
定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月30日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	436,112	6.2	9,046	0.8	10,661	△1.1	12,197	62.4
2024年3月期	410,534	△3.4	8,978	10.0	10,782	4.8	7,512	0.4

(注) 包括利益 2025年3月期 12,178百万円(32.5%) 2024年3月期 9,193百万円(24.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	208.87	—	14.6	6.4	2.1
2024年3月期	128.88	—	10.1	7.0	2.2

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 1,461百万円 2024年3月期 939百万円

(注) 当社は2025年4月1日を効力発生日として1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	171,916	88,747	51.6	1,518.58
2024年3月期	161,180	78,001	48.4	1,337.37

(参考) 自己資本 2025年3月期 88,744百万円 2024年3月期 77,999百万円

(注) 当社は2025年4月1日を効力発生日として1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△2,264	613	811	16,081
2024年3月期	12,776	△4,847	△2,099	16,823

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	—	—	80.00	80.00	1,555	20.7	2.1
2025年3月期	—	—	—	110.00	110.00	2,142	17.6	2.6
2026年3月期(予想)	—	—	—	43.00	43.00	—	31.4	—

(注) 当社は2025年4月1日を効力発生日として1株につき3株の割合で株式分割を行っております。年間配当金の表記につきましては、2024年3月期と2025年3月期は分割前の1株当たり配当金を、2026年3月期(予想)は分割後の1株当たり配当金を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2026年3月期(予想)の年間配当金は129円となります。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	450,000	3.2	9,400	3.9	11,000	3.2	8,000	△34.4	136.89

(注) 当社は2025年4月1日を効力発生日として1株につき3株の割合で株式分割を行っております。通期業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	58,567,656株	2024年3月期	58,567,656株
② 期末自己株式数	2025年3月期	128,562株	2024年3月期	244,605株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	58,400,870株	2024年3月期	58,290,874株

(注) 当社は2025年4月1日を効力発生日として1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数(自己株式を含む)」、「期末自己株式数」、「期中平均株式数」を算出しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2025年5月15日(木)にアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、雇用環境の改善や訪日観光客の増加などを背景に、緩やかな回復基調で推移しました。先行きについては、雇用や所得環境の改善などにより引き続き回復が期待されるものの、物価上昇の継続による消費者マインドの下振れなどから個人消費の腰折れが懸念される状況です。また、アメリカの通商政策動向による影響が日本の景気を下押しする大きなリスクとなっており、先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。食肉業界では、乱高下する為替相場や飼料価格の高止まりに加え、各地の豚熱発生や猛暑による国産豚肉の生産量減少により豚肉相場が急騰した影響もあり、厳しい調達環境となりました。販売環境においては、インバウンド需要の回復はあるものの、全体的な価格高騰の中で比較的安価な食肉に消費が移行しており、食肉全体としては力強さに欠ける厳しい事業環境が続いております。

このような状況下、当社グループは「収益構造の再構築とサステナブルな事業運営」をテーマに据えた中期経営計画の2年目を迎え、計画達成に向けた施策に取り組んでまいりました。

海外販売強化策として、当社の輸出向けブランドである「AKUNE GOLD」を“日本の食品”輸出EXPOをはじめ多くの国内外の展示会に出展し拡販を進めました。また、豪州産Wagyu協会が開催したコンテストでは当社ブランドの八桜牛が金賞、御櫻牛が銀賞・銅賞をそれぞれ受賞、今後の販売拡大につなげてまいります。

加えて、供給基盤の強化策として、豪州Wagyuの肥育企業であるYORKRANGE社の株式取得に関する決議をしました。さらに国内では、「AKUNE GOLD」を生産する株式会社水迫ファームとの業務提携契約を発展させ、「資本業務提携契約」を締結し、和牛の輸出基盤を強化しました。今後は日本産和牛・豪州Wagyuの供給基盤を活かし、欧米や中国、東南アジアをはじめとした海外市場において販売拡大を目指してまいります。

国内においては、「2024スターゼングループ秋冬商品提案会」を初めて開催し、当社の商品技術や強みを活かした新商品を提案、プロセスセンターおよびスキnpackの機能を活かした人手不足対策や海外進出サポートに関する取り組みなどを紹介しました。加えて、物流の2024年問題への対応として、新たな中継拠点の設置や物流網の再整備、新規物流システムの導入などに取り組み、物流効率化に注力しております。また、当社連結子会社であるスターゼンロジスティクス株式会社の固定資産を売却し、その代替資産として東西に物流・営業拠点を担う2拠点を新設することと致しました。引き続き当社グループの資産効率向上を図ります。

サステナブルな事業運営においては、当社グループの掲げる2030年度に向けた温室効果ガスの削減目標がパリ協定で定められた「1.5℃目標」と整合しているとして、国際認定であるSBT認定を受けました。強固かつ持続可能な経営基盤の構築に向けてサプライチェーン全体の温室効果ガス削減の取り組みを進めてまいります。

資本コストや株価を意識した経営を実現する施策として、①配当方針の明確化(DOE導入)②株式の売出し③自己株式取得④株式分割⑤従業員向け譲渡制限付株式付与制度導入を決定し、取り組んでまいりました。今後も中長期的な企業価値向上と持続的な成長を実現してまいります。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は436,112百万円(前期比6.2%増)、営業利益は9,046百万円(前期比0.8%増)、経常利益は10,661百万円(前期比1.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は12,197百万円(前期比62.4%増)となりました。

事業部門別の営業概況は、次のとおりです。

(単位：百万円)

各事業部門の売上高	当連結会計年度	前期	増減額	増減率(%)
食肉関連事業	432,778	407,203	+25,575	+6.3
食肉	343,369	323,739	+19,629	+6.1
加工食品	78,385	71,685	+6,700	+9.3
ハム・ソーセージ	9,173	9,610	△436	△4.5
その他	1,850	2,168	△318	△14.7
その他の事業	3,334	3,330	+3	+0.1

また、部門別の業績は次のとおりです。

(食肉)

国内事業は、物価高による実質的な可処分所得の減少により消費マインドが低下し、国産鶏肉などの比較的安価な食肉への需要シフトの動きがみられました。一方で、和牛の海外輸出が堅調に推移したことから国産牛肉の収益が改善しました。以上の結果、売上高、売上総利益ともに前期を上回りました。

カテゴリー別の業績は次のとおりです。

国産食肉においては、節約志向の高まりや国産豚肉の相場高などの要因により、取扱量は前期を下回り、売上高については前期を上回りました。売上総利益は、国産牛肉・国産鶏肉の相場が安定していたことから前期を上回りました。

輸入食肉においては、現地相場高や円安により輸入食肉価格が高止まりしたことから、取扱量は前期を下回りました。一方、輸入食肉価格全般高騰する中、幅広い品ぞろえで販売に取り組んだ結果、売上高・売上総利益ともに前期を上回りました。

輸出事業は、国内外の展示会に積極的に出展し、当社の輸出専用ブランド“AKUNE GOLD”の販売拡大を図ったことで、台湾、ヨーロッパ向け輸出が特に好調に推移しました。

(加工食品)

加工食品は、ハンバーグ商品群やローストビーフ関連商品が堅調に推移したため、取扱量・売上高・売上総利益は前期を上回りました。

(ハム・ソーセージ)

ハム・ソーセージは、原材料価格のコスト上昇を踏まえ、価格改定や商品の統廃合、工場オペレーションの改善に努めたものの、取扱量・売上高・売上総利益は前期を下回りました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末と比べて、6,180百万円増加し、111,416百万円となりました。これは、主として現金及び預金が増加したものの、商品及び製品、売掛金が増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて4,560百万円増加し、60,493百万円となりました。これは、主として建設仮勘定が増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末と比べて、10,735百万円増加し、171,916百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べて、4,144百万円減少し、50,268百万円となりました。これは、主として短期借入金が増加したものの、未払金、買掛金、前受金、1年内返済予定の長期借入金が増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて、4,134百万円増加し、32,900百万円となりました。これは、主として長期借入金、繰延税金負債が増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べて、10百万円減少し、83,168百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて、10,745百万円増加し、88,747百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末残高に比べ741百万円減少し、16,081百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益があるものの、棚卸資産の増加、売上債権の増加等により2,264百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出があるものの、固定資産の売却による収入等により613百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出、配当金の支払があるものの、長期借入れによる収入等により811百万円の収入となりました。

(4) 今後の見通し

今後の日本経済の見通しは、雇用や所得環境の改善などにより緩やかな回復が期待されております。一方で、物価上昇の継続による消費者マインドの下振れなどから個人消費が減退する懸念や通商政策などアメリカの政策動向による影響が日本の景気を下押しする大きなリスクとなっており、先行き不透明な状況が続くものと思われます。

そうした中、当社グループは、引き続き2024年3月期を初年度とする中期経営計画に基づき、「収益構造の再構築とサステナブルな事業運営」に取り組んでまいります。

海外では豪州農場の株式取得、国内では(株)水迫ファームとの資本業務提携を通じ国内外におけるサプライチェーンの基盤強化を図りました。今後は安定した供給力を基に輸出拡大や海外における販売機能強化を図ってまいります。また、消費者ニーズに応えるための社内外のブランディングを推進し、より付加価値のある食肉製品の製造・販売を強化してまいります。加えて、環境・社会・経済をめぐるさまざまな課題解決に「食」を通じて取り組み、さらなる企業価値の向上と持続可能な社会の実現に努めていきます。

上記を踏まえ、2026年3月期の連結業績予想につきましては、売上高450,000百万円、営業利益9,400百万円、経常利益11,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益8,000百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間の比較可能性等を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,023	16,291
受取手形	261	143
売掛金	32,626	35,346
商品及び製品	34,123	38,799
仕掛品	749	790
原材料及び貯蔵品	2,388	2,439
前渡金	12,667	12,426
その他	5,399	5,545
貸倒引当金	△2	△366
流動資産合計	105,236	111,416
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,818	34,859
減価償却累計額	△22,085	△22,917
建物及び構築物（純額）	12,733	11,941
機械装置及び運搬具	19,853	20,836
減価償却累計額	△15,813	△16,617
機械装置及び運搬具（純額）	4,040	4,218
土地	12,916	9,899
リース資産	1,417	1,462
減価償却累計額	△858	△905
リース資産（純額）	558	557
建設仮勘定	199	6,125
その他	2,064	2,169
減価償却累計額	△1,604	△1,716
その他（純額）	459	453
有形固定資産合計	30,907	33,195
無形固定資産		
その他	3,539	4,095
無形固定資産合計	3,539	4,095
投資その他の資産		
投資有価証券	20,022	21,597
退職給付に係る資産	67	62
長期貸付金	-	2
繰延税金資産	585	569
その他	887	1,056
貸倒引当金	△77	△85
投資その他の資産合計	21,485	23,202
固定資産合計	55,932	60,493
繰延資産		
社債発行費	12	6
繰延資産合計	12	6
資産合計	161,180	171,916

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,715	17,003
短期借入金	5,823	7,204
1年内返済予定の長期借入金	10,000	9,016
リース債務	210	218
未払法人税等	1,883	2,244
賞与引当金	1,817	1,842
未払金	10,403	8,758
その他	5,558	3,980
流動負債合計	54,412	50,268
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	18,507	20,691
リース債務	451	434
退職給付に係る負債	1,960	1,939
債務保証損失引当金	423	871
繰延税金負債	1,046	2,705
その他	1,376	1,258
固定負債合計	28,766	32,900
負債合計	83,179	83,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,658	11,658
資本剰余金	12,502	12,534
利益剰余金	50,369	61,012
自己株式	△190	△100
株主資本合計	74,339	85,104
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,311	3,209
繰延ヘッジ損益	61	△106
為替換算調整勘定	181	418
退職給付に係る調整累計額	105	119
その他の包括利益累計額合計	3,659	3,639
非支配株主持分	2	3
純資産合計	78,001	88,747
負債純資産合計	161,180	171,916

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	410,534	436,112
売上原価	369,658	394,230
売上総利益	40,875	41,882
販売費及び一般管理費	31,896	32,836
営業利益	8,978	9,046
営業外収益		
受取利息	27	36
受取配当金	193	179
不動産賃貸料	165	143
受取保険金及び配当金	471	454
持分法による投資利益	939	1,461
補助金収入	326	256
その他	534	432
営業外収益合計	2,658	2,964
営業外費用		
支払利息	567	761
不動産賃貸費用	61	54
社債発行費償却	5	5
貸倒引当金繰入額	0	67
債務保証損失引当金繰入額	-	140
その他	219	320
営業外費用合計	854	1,349
経常利益	10,782	10,661
特別利益		
固定資産売却益	269	7,860
投資有価証券売却益	49	-
特別利益合計	318	7,860
特別損失		
固定資産売却損	0	320
固定資産除却損	61	16
投資有価証券売却損	6	-
関係会社株式評価損	-	5
生産事業構造改善費用	-	592
特別損失合計	67	935
税金等調整前当期純利益	11,033	17,587
法人税、住民税及び事業税	3,261	3,682
法人税等調整額	257	1,705
法人税等合計	3,519	5,388
当期純利益	7,514	12,198
非支配株主に帰属する当期純利益	1	0
親会社株主に帰属する当期純利益	7,512	12,197

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	7,514	12,198
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,294	0
繰延ヘッジ損益	147	△166
為替換算調整勘定	81	122
退職給付に係る調整額	59	16
持分法適用会社に対する持分相当額	96	6
その他の包括利益合計	1,679	△19
包括利益	9,193	12,178
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,191	12,178
非支配株主に係る包括利益	1	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,658	12,504	44,319	△52	68,429
当期変動額					
剰余金の配当			△1,462		△1,462
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,512		7,512
自己株式の取得				△237	△237
自己株式の処分		△1		99	98
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△1	6,050	△137	5,910
当期末残高	11,658	12,502	50,369	△190	74,339

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,975	△86	76	15	1,980	△233	70,175
当期変動額							
剰余金の配当							△1,462
親会社株主に帰属する 当期純利益							7,512
自己株式の取得							△237
自己株式の処分							98
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,336	147	105	89	1,679	236	1,915
当期変動額合計	1,336	147	105	89	1,679	236	7,825
当期末残高	3,311	61	181	105	3,659	2	78,001

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,658	12,502	50,369	△190	74,339
当期変動額					
剰余金の配当			△1,555		△1,555
親会社株主に帰属する 当期純利益			12,197		12,197
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		31		92	124
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	31	10,642	90	10,764
当期末残高	11,658	12,534	61,012	△100	85,104

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,311	61	181	105	3,659	2	78,001
当期変動額							
剰余金の配当							△1,555
親会社株主に帰属する 当期純利益							12,197
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							124
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△102	△167	236	14	△19	0	△18
当期変動額合計	△102	△167	236	14	△19	0	10,745
当期末残高	3,209	△106	418	119	3,639	3	88,747

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,033	17,587
減価償却費	3,040	3,315
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△47	25
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	85
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△34	△15
受取利息及び受取配当金	△221	△215
支払利息	567	761
持分法による投資損益 (△は益)	△939	△1,461
固定資産除却損	61	16
固定資産売却損益 (△は益)	△268	△7,540
投資有価証券売却損益 (△は益)	△42	-
関係会社株式評価損	-	5
生産事業構造改善費用	-	592
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,751	△2,517
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,888	△4,739
前渡金の増減額 (△は増加)	3,223	241
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,705	△1,772
未払金の増減額 (△は減少)	1,825	△1,804
その他	697	△1,189
小計	15,739	1,373
利息及び配当金の受取額	758	417
利息の支払額	△539	△765
法人税等の支払額	△3,182	△3,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,776	△2,264

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200	△230
定期預金の払戻による収入	220	220
固定資産の取得による支出	△6,074	△8,588
固定資産の売却による収入	1,502	9,902
投資有価証券の取得による支出	△136	△237
投資有価証券の売却による収入	322	0
短期貸付金の純増減額（△は増加）	△145	△147
長期貸付けによる支出	-	△3
長期貸付金の回収による収入	0	0
その他	△336	△301
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,847	613
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,897	1,379
長期借入金の返済による支出	△9,786	△10,800
長期借入れによる収入	12,500	12,000
リース債務の返済による支出	△222	△211
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△237	△2
配当金の支払額	△1,455	△1,553
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,099	811
現金及び現金同等物に係る換算差額	117	97
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	5,946	△741
現金及び現金同等物の期首残高	10,876	16,823
現金及び現金同等物の期末残高	16,823	16,081

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(実在性を確認できない取引に関する事項)

当社は、当社の従業員により2018年8月以降行われた循環取引（取引先数社と当社による架空売上の循環）等の不適切な取引が行われている疑義について、2024年1月15日に特別調査委員会より受領した調査結果報告書における調査結果を踏まえ、取引の実在性を確認できないものについての売上高及び売上原価の取り消しを行っております。これに伴って、当該取引の支払総額1,346百万円を仮払金として流動資産の「その他」に含めて計上するとともに、受取総額1,355百万円を仮受金として流動負債の「その他」に含めて計上しております。

現在、本件に関する関係者との協議を進めておりますが、状況によっては、当該仮払金及び仮受金が、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(セグメント情報等)

当社グループは、生産肥育から食肉の処理加工、製造、販売に至るまでの事業を主に国内で行う「食肉関連事業」を中心に事業活動を展開しており、報告セグメントは「食肉関連事業」のみであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,337.37円	1,518.58円
1株当たり当期純利益	128.88円	208.87円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は2025年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,512	12,197
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,512	12,197
普通株式の期中平均株式数(株)	58,290,874	58,400,870

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当連結会計年度末 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	78,001	88,747
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2	3
(うち非支配株主持分(百万円))	(2)	(3)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	77,999	88,744
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	58,323,051	58,439,094

(重要な後発事象)

(株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2025年2月20日付の取締役会決議に基づき、2025年4月1日付で株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2025年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき、3株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	19,522,552株
今回の分割により増加する株式数	39,045,104株
株式分割後の発行済株式総数	58,567,656株
株式分割後の発行可能株式総数	132,000,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	2025年3月14日
基準日	2025年3月31日
効力発生日	2025年4月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割による影響は(1株当たり情報)に記載しております。

3. 定款の一部変更について

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2025年4月1日をもって当社定款第5条の発行可能株式総数を変更いたしました。

(2) 定款変更の内容

(下線は変更箇所です)

現行定款	変更後定款
第5条(発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は <u>4,400万株</u> とする	第5条(発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は <u>132,000,000株</u> とする

(3) 定款変更の日程

効力発生日 2025年4月1日

(4) その他

資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。